

令和2年度村上市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和2年度村上市の下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度村上市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 下水道事業収益	4, 291, 287千円	54, 065千円	4, 345, 352千円
第2項 営業外収益	3, 443, 989千円	54, 065千円	3, 498, 054千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	4, 310, 082千円	△15, 565千円	4, 294, 517千円
第1項 営業費用	3, 670, 778千円	△15, 565千円	3, 655, 213千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 385, 279千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額69, 537千円、当年度分損益勘定留保資金1, 247, 623千円、引継金68, 119千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 385, 412千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額69, 793千円、当年度分損益勘定留保資金1, 228, 705千円、引継金86, 914千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 資本的支出	4,954,282千円	133千円	4,954,415千円
第1項 建設改良費	1,480,376千円	133千円	1,480,509千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費154,798千円」を「(1) 職員給与費139,366千円」に改め補正する。

令和 2年12月 1日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 2年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和2年度 村上市下水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益			4,291,287	54,065	4,345,352
	2 営業外収益		3,443,989	54,065	3,498,054
		1 他会計繰入金	2,160,702	54,065	2,214,767

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
一般会計繰入金	54,065	その他一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			4,310,082	△15,565	4,294,517
	1 営業費用		3,670,778	△15,565	3,655,213
		5 給係費	93,797	△15,565	78,232

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	△8,681	一般職員給
手当	△3,471	一般職員手当
賞与引当金繰入額	△653	翌年支出予定分賞与引当金
法定福利費	△2,760	職員共済組合負担金等

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			4,954,282	133	4,954,415
	1 建設改良費		1,480,376	133	1,480,509
		1 建設事業費	1,480,157	133	1,480,290

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	△870	一般職員給
手当	1,217	一般職員手当
法定福利費	△214	職員共済組合負担金等

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千 円)	合 計 (千 円)	備 考
		報 酬 (千 円)	給 料 (千 円)	期 末 手 当 (千 円) 年 間 支 給 率 (月 分)	寒 冷 地 手 当 (千 円)	そ の 他 手 当 (千 円)	計 (千 円)			
補 正 後	長 等			()						
	議 員			()						
	そ の 他 の 特 別 職	8	51				51		51	
	計	8	51				51		51	
補 正 前	長 等			()						
	議 員			()						
	そ の 他 の 特 別 職	8	51				51		51	
	計	8	51				51		51	
比 較	長 等			()						
	議 員			()						
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(3) 18	1,961	62,446	55,224	119,631	19,735	139,366
補 正 前	(3) 20	1,961	71,997	58,131	132,089	22,709	154,798
比 較	() △2		△9,551	△2,907	△12,458	△2,974	△15,432

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	2,874	1,622	14,132	10,097	1,405
	補 正 前	2,874	1,240	17,081	11,547	1,405
	比 較		382	△2,949	△1,450	
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		2,042	1,402	1,950	
	補 正 前		1,566	1,189	1,482	
	比 較		476	213	468	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
	補 正 後		14,595	5,105		
補 正 前		13,989	5,758			
比 較		606	△653			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考
給 料	△9,551	給与改定に伴う増減分	給料月額の変更に伴う増		
		昇給に伴う増加分	職員の昇給に伴う増		
		その他の増減分	△9,551	異動に伴う増 13,982 異動に伴う減 △23,667 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 134 その他の増減
職 員 手 当	△2,907	制度改正に伴う増減分	△282	期末手当減 △282	期末手当支給率の改正
		その他の増減分	△2,625	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 9,094 異動に伴う減 △18,032 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 昇格に伴う増 296 その他の増減 6,017	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 令和2年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	278,311	—	—
	平均給与月額 (円)	308,667	—	—
	平均年齢 (歳)	39歳 3月	歳 月	歳 月
補 正 前 令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	294,425	—	—
	平均給与月額 (円)	325,384	—	—
	平均年齢 (歳)	40歳 7月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	150,600	—	—	150,600	147,900	173,400
大学卒	182,200	—	—	182,200	—	211,400

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 令和2年11月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	3	16.7	3級	()	()	4級	()	()
	4級	2	11.1	2級	()	()	3級	()	()
	3級	7	38.9	1級	()	()	2級	()	()
	2級	1 2	100.0 11.1				1級	()	()
	1級	4	22.2						
	計	1 18	100.0 100.0	計	()	()	計	()	()
補 正 前 令和2年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	3	14.3	3級	()	()	4級	()	()
	4級	2	9.5	2級	()	()	3級	()	()
	3級	10	47.6	1級	()	()	2級	()	()
	2級	1 2	100.0 9.5				1級	()	()
	1級	4	19.1						
	計	1 21	100.0 100.0	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	15	15	
		6号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	88.9	88.9			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	20	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	18	18	
		6号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	90.0	90.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.125) 2.175	(2.300) 4.400	5%~15%	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	5%~15%	
一般会計 の制度	(1.175) 2.225	(1.125) 2.175	(2.300) 4.400	5%~15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8年～50年
 - 構築物 40年～50年
 - 機械及び装置 6年～22年
 - 車両及び運搬具 2年～6年
 - 工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、765,638 千円である。

IV. セグメント情報の概要

1 報告セグメントの概要

村上市下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業を運営しているが、事業の一体性等の観点から「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設、個別浄化槽において汚水の処理を行う事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	624,030	147,239	771,269
営業費用	2,760,592	807,433	3,568,025
営業損益	△2,136,563	△660,193	△2,796,756
経常損益	133,048	32,427	165,475
セグメント資産	54,859,137	15,327,284	70,186,421
セグメント負債	52,194,881	14,635,043	66,829,924
その他の項目			
他会計繰入金	2,457,045	724,410	3,181,455
減価償却費	2,024,471	549,716	2,574,187
受取利息	0	0	0
支払利息	394,331	105,594	499,925
特別利益	0	0	0
特別損失	39,883	12,600	52,483
うち減損損失	0	0	0

V. その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和2年度 村上市下水道事業補正予算予定損益計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)下水道使用料	760,292		
	(2)負担金	10,974		
	(3)受託工事収益			
	(4)その他の営業収益	3	771,269	
2	営業費用			
	(1)管渠費	154,609		
	(2)ポンプ場費	22,325		
	(3)処理場費	711,424		
	(4)受託工事費			
	(5)業務費	26,920		
	(6)総係費	77,353		
	(7)減価償却費	2,574,187		
	(8)資産減耗費			
	(9)その他の営業費用	1,207	3,568,025	
	営業損失			2,796,756
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)貸付金管理収入			
	(3)他会計繰入金	2,179,067		
	(4)補助金	26,778		
	(5)長期前受金戻入	1,255,296		
	(6)その他営業外収益	1,133	3,462,274	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	499,925		
	(2)その他営業外費用	118	500,043	2,962,231
	経常利益			165,475
5	特別利益			
6	特別損失	52,483	52,483	△ 52,483
	当年度純利益			112,992
	前年度繰越利益剰余金			
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			112,992

令和2年度 村上市下水道事業補正予算予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1)有形固定資産		
	イ土地		989,083
	ロ建物	2,970,390	
	減価償却累計額	<u>△ 95,877</u>	2,874,513
	ハ構築物	63,272,309	
	減価償却累計額	<u>△ 1,743,202</u>	61,529,107
	ニ機械及び装置	4,324,560	
	減価償却累計額	<u>△ 733,796</u>	3,590,764
	ホ車両及び運搬具		
	減価償却累計額		
	ヘ工具器具及び備品	1,852	
	減価償却累計額	<u>△ 172</u>	1,680
	ト有形リース資産		
	減価償却累計額		
	チ建設仮勘定		<u>681,657</u>
	有形固定資産合計		69,666,804
	(2)無形固定資産		
	イ借地権		
	ロ地上権		
	ハ特許権		
	ニ施設利用権		31,693
	ホリース資産		
	トその他無形固定資産		
	無形固定資産合計		<u>31,693</u>
	固定資産合計		69,698,497
2	流 動 資 産		
	(1)現金預金		230,128
	(2)未収金		257,796
	(3)有価証券		
	(4)貯蔵品		
	(5)前払費用		
	(6)前払金		
	(7)短期貸付金		
	(8)その他流動資産		
	流動資産合計		<u>487,924</u>
	資 産 合 計		<u>70,186,421</u>

令和2年度 村上市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	112,992
減価償却費	2,574,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	250
引当金の増減額 (△は減少)	5,105
長期前受金戻入額	△ 1,255,296
受取利息及び配当金	0
支払利息	499,925
固定資産除却額	0
固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 170,255
未払金の増減額 (△は減少)	11,915
たな卸資産の増減額 (△は減少)	0
前受金の増減額 (△は減少)	35,700
その他流動資産の増減額 (△は増加)	12,732
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 6,853
小計	1,820,402
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	△ 499,925
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,320,477
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,257,464
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	561,410
一般会計又は特別会計からの負担金等による収入	21,383
短期貸付金による支出	△ 9,152
短期貸付金の回収による収入	9,152
補償等による収入	6,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 668,098
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,999,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,463,743
一般会計からの出資による収入	954,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 509,166
資金増加額 (又は減少額)	143,213
資金期首残高	86,915
資金期末残高	230,128